

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 長瀬 朋彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 大瀬 政男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 大瀬 政男

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	2,366,051	3,200,026	2,991,888	5,607,903	6,431,584
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,553	253,447	278,918	298,730	606,788
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	41,251	119,281	128,093	125,564	259,482
純資産額 (千円)	1,481,694	1,714,791	1,943,300	1,643,345	1,853,169
総資産額 (千円)	4,062,141	4,561,127	4,432,346	4,625,207	4,491,056
1株当たり純資産額 (円)	196.31	227.20	257.47	216.67	244.21
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	5.47	15.80	16.97	15.58	33.05
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.5	37.6	43.8	35.5	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,844	235,235	21,892	78,648	842,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,231	35,363	33,225	81,475	59,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,737	117,987	18,217	67,737	562,987
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	690,732	794,611	1,027,136	690,335	1,051,560
従業員数 (名)	157	167	173	159	172

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
3 第30期、第31期中及び第31期、第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)末に存在する新株引受権の中間(当期)末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,657,488	2,232,199	1,961,341	4,231,948	4,485,598
経常利益又は経常損失 () (千円)	117,525	100,952	92,141	148,044	261,742
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	70,314	41,466	62,998	70,070	69,547
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,472,325	1,608,727	1,651,954	1,606,541	1,637,457
総資産額 (千円)	3,506,031	3,971,494	3,573,818	4,167,359	3,822,089
1株当たり純資産額 (円)	195.07	213.15	218.87	211.80	215.63
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	9.32	5.49	8.35	8.22	7.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	42.0	40.5	46.2	38.6	42.8
従業員数 (名)	144	141	147	143	146

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第30期、第31期中及び第31期、第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)末に存在する新株引受権の中間(当期)末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

映像情報機器事業

該当事項はありません。

LSI開発事業

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	155
LSI開発事業	18
合計	173

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在の従業員数は、就業人員であり、147名であります。

なお、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しなどから回復の兆しが見られるものの、完全復活の力強さに欠け依然としてその回復力は限定的で、楽観できない状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおいては、高速度ビデオカメラの販売は順調に推移しましたが、CAD関連製品や、インターネット関連応用ソフトウェア、医療用映像機器が伸び悩み、映像情報機器事業としては前年同期の売上高に及びませんでした。またLSI開発事業においては、映像変換用LSI製品の大手家電メーカーへの供給が一部で自社製品化されるなどの理由で、販売が縮小したところがあるものの、新市場となるリアプロダクション向けのLSI製品の供給が開始されるなど、新たな事業展開が見られました。LSI開発事業の売上高は、前年同期とほぼ同額となりました。この結果、全体の売上高は前年同期比93.5%の2,991百万円、営業利益は前年同期比99.8%の253百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

映像情報機器事業

映像情報機器事業は、高速度ビデオカメラの販売が順調に推移しました。高速度ビデオカメラ市場における「PHOTRON」ブランドは、国内外において確実に浸透してまいりました。しかしながら、飽和状態にあるCAD市場の製品販売の落込みは依然として顕著であり、その近隣市場に投入したインターネット関連応用ソフトウェア製品はようやく立上がり始めたばかりで、CAD製品の落込みをカバーするには至っておりません。こうした状況から事業全体の売上高は、前年同期比91.4%の2,158百万円、営業利益は前年同期比104.6%の91百万円となりました。

部門別の概況は以下の通りです。

Imaging Systems部門においては、当社の高速度ビデオカメラ製品を追隨する他社製品が出現し、国内外で販売競争、価格競争が激化する状況となりましたが、高機能製品をいち早く市場投入した優位性と、海外における販売体制の確立が効果をあげ、ほぼ計画どおりの販売推移となりました。結果、売上高は前年同期比100.2%の1,377百万円となりました。しかしながら、今後も国内をはじめ世界市場においても、より激しい競争状態が予想されるため、一層積極的な新製品の開発活動と販売活動を計画しております。

Solution Systems部門においては、製造業のエンジニアリング部門をはじめとした幅広い市場に対し、ネットワーク上で映像・音声・テキスト情報を融合したナレッジシステムの販売を強化し、大手製造業への納入も開始されました。しかしながら、まだ販売活動の立上げ段階の域にあり、従来型のCAD製品の販売落込みをカバーするには至っておりません。その結果、売上高は、前年同期比81.9%の447百万円となりました。

Professional Systems部門においては、アテネオリンピックでも利用されたテレビ放送の特殊効

果用デジタル映像記録装置が、テレビ局をはじめとして販売が好調に推移しました。しかしながら前期に実績のあった大型設備投資となるテレシネ装置の商談が、当中間連結会計期間には期初から予定はなく、また成約もなかったことなどから結果、売上高は、前年同期比75.8%の334百万円となりました。

L S I 開発事業

L S I 開発事業においては、依然としてプロジェクターやプラズマディスプレイ、液晶ディスプレイ向けの映像変換用 L S I の販売が、大手家電メーカー向けに順調に推移しています。一方で期初に折込済ではありましたが、市場拡大ゆえに一部家電メーカーでは、L S I を自社開発し内製化するところもあり、従来製品の L S I 販売で一部減少が発生しました。しかしながら新市場となるリアプロダクション向け L S I の出荷が開始されるなど、新規開拓の成果も出始めました。この結果、売上高は前年同期比99.3%の833百万円、営業利益は前年同期比97.3%の162百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りです。

日本

高速度ビデオカメラや L S I 製品の販売は、ほぼ順調であったものの C A D 製品販売を中心としたソリューションシステム部門の販売低下が影響し、売上高は前年同期比86.3%の2,388百万円となりました。

その他の地域

米国、英国を拠点とした北米地域、欧州地域における高速度ビデオカメラの販売が伸長しました。海外の販売体制が整備され、当社「PHOTRON」ブランドが浸透しつつある成果が見られます。この結果、売上高は前年同期比139.9%の603百万円となりました。

海外売上高は以下の通りです。

中国、韓国等のその他の地域においては、前年同期比で減少したものの、北米、欧州地域においては、販売体制が確立され、市場開拓の成果があって売上高は伸長しました。結果、売上高は前年同期比116.9%の755百万円となり、連結売上高に締める割合は25.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が262百万円となり、前中間連結会計期間との比較で39百万円増加したことに加え前連結会計年度末の現金及び現金同等物の繰越残高が多かったことから、当中間連結会計年度末には、前年同期比232百万円増の1,027百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加等があった一方で、売上債権の減少額が370百万円減少したことにより、得られた資金は21百万円となり、前年同期と比べ213百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得29百万円及び長期貸付金8百万円等の支出により使用した資金は33百万円となりましたが、前年同期と比べ2百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済25百万円及び配当金の支払44百万円を支出した一方で、子会社アイチップス・テクノロジー株式会社の増資による少数株主への株式発行による収入が51百万円あり、結果使用した資金は18百万円となり、前年同期と比べ99百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
・ Imaging Systems	1,013,380	96.1
・ Solution Systems	343,721	96.1
・ Professional Systems	44,400	115.4
LSI開発事業	833,136	98.1
合計	2,234,638	97.2

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(製品)			
映像情報機器事業			
・ Imaging Systems	1,196,661	40.0	103.5
・ Solution Systems	314,666	10.5	92.5
・ Professional Systems	36,123	1.2	112.4
LSI開発事業	833,319	27.9	99.3
製品計	2,380,771	79.6	100.5
(商品)			
映像情報機器事業			
・ Imaging Systems	180,369	6.0	83.0
・ Solution Systems	132,564	4.4	64.4
・ Professional Systems	298,183	10.0	73.0
商品計	611,117	20.4	73.5
合計	2,991,888	100.0	93.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
インターニクス株	384,300	12.0	505,720	16.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、来期以降に向けた新型センサーの基本設計、高速度ビデオカメラのさらなる高速版の開発、CAD関連製品の拡張開発を、またLSI開発事業では解像度変換LSIを重点に研究開発活動を実施いたしました。

（映像情報機器事業）

Imaging Systems関連製品としては、前々期に開発したイメージセンサーを利用した最高速・最新型の高速度ビデオカメラの開発・製品化をおこないました。また、来期以降に向けた新型高速度イメージセンサーの基本設計をスタートしたほか、高速度カメラ技術を応用し、特定領域抽出可能なビジョンカメラの研究をおこないました。

Solution Systems関連製品としては、動画画像ナレッジマネジメントシステムのさらなる拡張、デスクトップ自動録画装置の開発、既存CAD製品の拡張開発を実施いたしました。

Professional Systems関連製品としては、メディカル市場向け映像ビューワー、ゲートウェイのさらなる機能アップとOEM製品の基本名設計を実施いたしました。

（LSI開発事業）

LSI開発事業においては、解像度変換LSIとして、プロジェクタ用に画像の拡大・縮小(解像度変換)と動き適応のIP変換機能(インターレースのデジタルビデオ信号をプログレッシブに変換する機能)をプラスして1チップで実行できるLSIを完成し、HDTVまでのインターレース入力及びSXGAまでのプログレッシブに対応できるようになりました。また、遊戯機器向けとしてNTSCからSXGAまでの画像入力に対応し、外付けフレームメモリなしでカラーデジタル画像の拡大を1チップで実行できるLSIも開発・製品化を実行いたしました。

このような活動を行った結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、映像情報機器事業では275百万円、LSI開発事業では188百万円、総額では464百万円となりました。

(注) 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等

区分 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)		
	新株引受権の 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成8年10月18日)	92,000	749.10	375	92,000	749.10	375

(注) 1 当該新株引受権付社債の社債部分は、平成8年11月21日に全額償還しております。

2 平成9年9月30日に行使価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき行使価格を調整致しました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		7,547,550		504,600		400,692

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・イー・エル	東京都品川区東五反田2丁目14 1	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	377	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	250	3.31
フォトロン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1 8	222	2.95
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	200	2.65
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル(エク イテイ) (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カस्टディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	71	0.94
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市鵜沼橋2丁目14 1	66	0.87
三井 健司	神奈川県横浜市港南区港南台8丁目29 2	52	0.69
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10 1)	50	0.66
杉田 義明	東京都杉並区善福寺2丁目25 8	26	0.34
計		6,472	85.8

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,547,550	7,547	権利内容に何ら限定のない、当社に おける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 550		同上
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		7,547	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	670	675	570	586	530	461
最低(円)	530	560	538	530	450	420

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間会計連結期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		794,611		1,027,136		1,051,560	
2 受取手形及び売掛金		1,209,484		1,252,001		1,314,903	
3 たな卸資産		721,378		785,371		789,806	
4 繰延税金資産		47,961		137,246		165,527	
5 その他		102,858		184,748		114,884	
流動資産合計		2,876,293	63.1	3,386,504	76.4	3,436,683	76.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		285,556		176,097		187,538	
(2) 土地		617,221		337,974		337,974	
(3) その他		150,212	1,052,990	164,987	679,059	164,990	690,502
2 無形固定資産							
(1) 営業権		4,594		1,531		3,063	
(2) ソフトウェア		52,777		40,850		50,044	
(3) その他		9,420	66,792	8,817	51,199	9,118	62,226
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,712		15,520		16,810	
(2) 関係会社株式		30,300		30,300		30,300	
(3) 敷金・保証金		201,506		98,206		99,006	
(4) 繰延税金資産		56,745		62,978		56,281	
(5) 再評価に関する繰延税金資産		201,516		21,011		21,011	
(6) その他		59,271	565,051	87,567	315,583	78,234	301,644
固定資産合計		1,684,833	36.9	1,045,842	23.6	1,054,373	23.5
資産合計		4,561,127	100.0	4,432,346	100.0	4,491,056	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	447,923		504,905		727,681		
2	短期借入金	1,520,000		1,150,000		1,150,000		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		25,000		50,000		
4	未払金	270,995				165,293		
5	未払法人税等	106,737		120,935		113,944		
6	賞与引当金	34,662		38,451		42,211		
7	その他	79,415		272,376		120,193		
	流動負債合計	2,559,734	56.1	2,111,669	47.7	2,369,323	52.7	
固定負債								
1	長期借入金	25,000						
2	退職給付引当金	137,047		139,286		128,858		
3	役員退職慰労引当金	43,000		44,860		48,620		
4	その他	6,793		6,510		5,975		
	固定負債合計	211,840	4.7	190,657	4.3	183,454	4.1	
	負債合計	2,771,574	60.8	2,302,327	52.0	2,552,778	56.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	74,761	1.6	186,718	4.2	85,108	1.9	
(資本の部)								
	資本金	504,600	11.1	504,600	11.4	504,600	11.2	
	資本剰余金	400,692	8.8	400,692	9.0	400,692	8.9	
	利益剰余金	1,092,730	23.9	1,065,039	24.0	984,683	21.9	
	土地再評価差額金	278,734	6.1	30,486	0.7	30,486	0.7	
	その他有価証券評価差額金	420	0.0	534	0.0	229	0.0	
	為替換算調整勘定	4,076	0.1	3,988	0.1	6,550	0.1	
	資本合計	1,714,791	37.6	1,943,300	43.8	1,853,169	41.3	
	負債、少数株主持分及び資本合計	4,561,127	100.0	4,432,346	100.0	4,491,056	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			3,200,026	100.0		2,991,888	100.0		6,431,584	100.0	
売上原価			1,712,286	53.5		1,450,916	48.5		3,276,644	50.9	
売上総利益			1,487,740	46.5		1,540,972	51.5		3,154,939	49.1	
販売費及び一般管理費	1		1,234,034	38.6		1,287,665	43.0		2,534,620	39.5	
営業利益			253,706	7.9		253,307	8.5		620,319	9.6	
営業外収益											
1 受取利息			434			855			1,053		
2 受取配当金			160			168			160		
3 為替差益						19,097					
4 受取賃貸料			11,731			9,131			20,597		
5 雑収入			2,992			4,603			5,102		
6 連結調整勘定償却額			1,728	17,047	0.5		33,856	1.1	1,728	28,641	0.4
営業外費用											
1 支払利息			11,647			8,134			21,310		
2 為替差損			5,081						19,817		
3 雑損失			578	17,307	0.5	111	8,245	0.3	1,043	42,172	0.6
経常利益			253,447	7.9		278,918	9.3		606,788	9.4	
特別利益											
1 固定資産売却益	2					30			243		
2 貸倒引当金戻入益									153		
3 受取助成金						30	0.0	6,350	6,747	0.1	
特別損失											
1 固定資産売却損	3		89			757			103,869		
2 固定資産除却損	4		4,822			581			6,093		
3 たな卸資産廃棄損									3,932		
4 持分変動損失						15,027					
5 事務所移転費用			25,669	30,582	1.0		16,366	0.5	25,669	139,565	2.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			222,864	7.0		262,581	8.8		473,970	7.4	
法人税、住民税及び 事業税			112,159			74,725			148,853		
法人税等調整額			30,018	82,141	2.6	23,948	98,674	3.3	33,845	182,698	2.9
少数株主利益			21,442	0.7		35,813	1.2		31,789	0.5	
中間(当期)純利益			119,281	3.7		128,093	4.3		259,482	4.0	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			400,692		400,692		400,692
資本剰余金 中間期末(期末)残高			400,692		400,692		400,692
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,022,343		984,683		1,022,343
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		119,281	119,281	128,093	128,093	259,482	259,482
利益剰余金減少高							
1 連結子会社増加による 剰余金減少高		3,156				3,156	
2 配当金		37,737		37,737		37,737	
3 取締役賞与金		8,000		10,000		8,000	
4 土地再評価差額金 取崩額			48,894		47,737	248,247	297,141
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,092,730		1,065,039		984,683

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 利益		222,864	262,581	473,970
2 減価償却費		51,625	52,840	112,712
3 連結調整勘定償却額		1,728		1,728
4 持分変動損失			15,027	
5 退職給付引当金の増加額(減 少額)		749	10,428	8,937
6 役員退職慰労引当金の増加 額(減少額)		8,560	3,760	14,180
7 賞与引当金の減少額		13,583	4,093	5,922
8 有形固定資産売却益			30	243
9 有形固定資産処分損		4,912	1,339	109,962
10 受取利息及び受取配当金		594	1,023	1,053
11 支払利息		11,647	8,134	21,310
12 売上債権の減少額		464,574	93,623	356,640
13 たな卸資産の減少額(増加額)		9,504	9,024	77,756
14 仕入債務の減少額		297,371	230,831	15,344
15 その他資産の増加額		136,223	69,405	52,820
16 その他負債の増加額(減少額)		56,648	36,020	81,373
17 役員賞与の支払額		8,000	10,000	8,000
小計		353,076	97,834	998,342
18 利息及び配当金の受取額		594	1,023	1,053
19 利息の支払額		11,394	8,158	20,501
20 法人税等の支払額		107,041	68,807	136,527
営業活動による キャッシュ・フロー		235,235	21,892	842,367
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		19,440	29,615	159,690
2 有形固定資産売却による収 入			497	261,999
3 無形固定資産の取得による 支出		783		11,140
4 連結子会社株式の追加取得 による支出		2,200		2,200
5 連結子会社株式の売却によ る収入			6,248	
6 貸付による支出		12,940	8,355	16,960
7 その他			2,000	12,047
投資活動による キャッシュ・フロー		35,363	33,225	59,960

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出				370,000
2 長期借入金の返済による支出		75,000	25,000	150,000
3 少数株主への株式の発行による収入			51,120	
4 配当金の支払額		37,737	37,737	37,737
5 少数株主への配当金の支払額		5,250	6,600	5,250
財務活動による キャッシュ・フロー		117,987	18,217	562,987
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,012	5,127	3,519
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		78,871	24,423	335,820
現金及び現金同等物の期首 残高		690,335	1,051,560	690,335
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		25,403		25,403
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		794,611	1,027,136	1,051,560

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 Photron USA, Inc. Photron Europe Ltd. なお、前連結会計年度において非連結子会社であった Photron Europe Ltd.は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、連結子会社としました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Photron Vietnam Technical Center Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 Photron USA, Inc. Photron Europe Ltd. なお、前連結会計年度において非連結子会社であった Photron Europe Ltd.は、当連結会計期間において重要性が増したため、連結子会社としました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(イ)有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(口)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原 価法</p> <p>原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(口)たな卸資産 製品及び商品 同左</p> <p>原材料及び仕掛品 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(口)たな卸資産 製品及び商品 同左</p> <p>原材料及び仕掛品 同左</p>
(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数 は以下の通りでありま す。 建物及び構築物 5 ~ 31 年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し ております。なお、当 中間連結会計期間にお いては、過去の貸倒実 績及び回収不能と見込 まれる債権残高がない ため、計上しておりま せん。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に 充てるため、支給見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子 会社は、従業員の退職 給付に備えるため、当 中間連結会計期末にお ける退職給付債務及び 年金資産額に基づき計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子 会社は、従業員(取締役 でない執行役員を含 む)の退職給付に備え るため、当中間連結会 計期末における退職給 付債務及び年金資産額 に基づき計上しており ます。</p>	<p>貸倒引当金 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し ております。なお、当 連結会計年度において は、過去の貸倒実績及 び回収不能と見込まれ る債権残高がないた め、計上しておりませ ん。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子 会社は、従業員の退職 給付に備えるため、当 連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年 金資産額に基づき計上 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5)重要なヘッジ会計の方法	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務 借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約残高は、当中間連結会計期間末ではありません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、それぞれ有効性の評価としております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」 に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会 計期間60,478千円)については、負債・少数株主持分及 び資本の総額の100分の5超となったため、当中間連結 会計期間より区分掲記しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しました、流動 負債の「未払金」(前中間連結会計期間270,995千円)につ いては、当中間連結会計期間に、負債・少数株主持分及 び資本の総額の100分の5以下となったため、「その他」 に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,483千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が6,483千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 845,411千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 740,495千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 712,554千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 275,409千円 退職給付引当金繰入額 10,938千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,600千円 賞与引当金繰入額 25,107千円 研究開発費 415,806千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 276,668千円 退職給付引当金繰入額 15,678千円 賞与引当金繰入額 23,608千円 研究開発費 464,280千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 555,904千円 退職給付引当金繰入額 22,189千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,220千円 賞与引当金繰入額 35,625千円 減価償却費 46,527千円 研究開発費 888,326千円
2 _____	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 30千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 243千円
3 固定資産売却損の内訳 その他 (工具器具備品) 89千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 757千円	3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 85,023千円 機械装置及び運搬具 72千円 土地 18,439千円 その他 (工具器具備品) 334千円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,695千円 その他 (工具器具備品) 2,126千円	4 固定資産除却損の内訳 その他 (工具器具備品) 581千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,695千円 機械装置及び運搬具 148千円 その他 (工具器具備品) 3,248千円

(中間連結キャッシュ・フロ 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 794,611千円 現金及び現金同等物 794,611千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,027,136千円 現金及び現金同等物 1,027,136千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,051,560千円 現金及び現金同等物 1,051,560千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	5,712	710
2 債券			
3 その他			
合計	6,422	5,712	710

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	5,520	902
2 債券			
3 その他			
合計	6,422	5,520	902

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	6,810	387
2 債券			
3 その他			
合計	6,422	6,810	387

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	2,360,893	839,133	3,200,026		3,200,026
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,180	1,180	(1,180)	
計	2,360,893	840,313	3,201,206	(1,180)	3,200,026
営業費用	2,273,764	673,736	2,947,500	(1,180)	2,946,320
営業利益	87,129	166,576	253,706		253,706

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	エンジニアリング・ソリューションシステム デジタル映像システム 高速ビデオシステム
LSI開発事業	画像処理用LSI

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	2,158,968	832,919	2,991,888		2,991,888
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		400	400	(400)	
計	2,158,968	833,319	2,992,288	(400)	2,991,888
営業費用	2,067,396	671,585	2,738,981	(400)	2,738,581
営業利益	91,572	161,734	253,307		253,307

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems(旧名称：高速ビデオシステム) Solution Systems(旧名称：エンジニアリング・ソリューションシステム) Professional Systems(旧名称：デジタル映像システム)
LSI開発事業	画像処理用LSI

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	4,886,563	1,545,021	6,431,584		6,431,584
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,380	2,380	(2,380)	
計	4,886,563	1,547,401	6,433,964	(2,380)	6,431,584
営業費用	4,513,175	1,300,469	5,813,644	(2,380)	5,811,264
営業利益	373,388	246,931	620,319		620,319

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems(旧名称：高速ビデオシステム) Solution Systems(旧名称：エンジニアリング・ソリューションシステム) Professional Systems(旧名称：デジタル映像システム)
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	2,768,891	431,135	3,200,026		3,200,026
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	302,441	44,383	346,825	(346,825)	
計	3,071,332	475,519	3,546,851	(346,825)	3,200,026
営業費用	2,810,942	456,710	3,267,653	(321,333)	2,946,320
営業利益	260,390	18,808	279,198	(25,491)	253,706

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域・・・米国、英国

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	2,388,687	603,201	2,991,888		2,991,888
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,574	50,676	456,250	(456,250)	
計	2,794,261	653,877	3,448,139	(456,250)	2,991,888
営業費用	2,572,684	603,590	3,176,274	(437,692)	2,738,581
営業利益	221,577	50,287	271,864	(18,557)	253,307

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域・・・米国、英国

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,309,001	1,122,582	6,431,584		6,431,584
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	721,618	79,200	800,818	(800,818)	
計	6,030,619	1,201,783	7,232,403	(800,818)	6,431,584
営業費用	5,518,307	1,069,356	6,587,663	(776,398)	5,811,264
営業利益	512,312	132,427	644,740	(24,420)	620,319

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域・・・米国、英国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	連結 (千円)
海外売上高	268,659	215,860	161,382	645,902
連結売上高				3,200,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4%	6.7%	5.0%	20.2%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	連結 (千円)
海外売上高	385,536	285,759	84,081	755,377
連結売上高				2,991,888
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9%	9.6%	2.8%	25.2%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	連結 (千円)
海外売上高	624,443	582,328	243,743	1,450,516
連結売上高				6,431,584
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7%	9.1%	3.8%	22.6%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 227円20銭	1株当たり純資産額 257円47銭	1株当たり純資産額 244円21銭
1株当たり中間純利益 15円80銭	1株当たり中間純利益 16円97銭	1株当たり当期純利益 33円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間末に存在する新株引受権の当中間連結会計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末に存在する新株引受権の当連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	119,281	128,093	259,482
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	119,281	128,093	249,482
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 利益処分による取締役賞与金			10,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)			10,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保社債(新株引受権付)新株予約権の数 115個	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>親会社は、事業所の統合移転により遊休化した海老名事業所の土地・建物の不動産につきまして、経営効率の向上並びに財務体質の強化改善のために譲渡することとし、平成15年10月17日に売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 譲渡資産の概要 資産内容及び所在地 土地：1,983.29㎡ 建物：延1,632.96㎡ 神奈川県海老名市上郷西境目968 帳簿価額 364百万円 譲渡価額 270百万円 現況 遊休(事業所移転のため)</p> <p>2. 譲渡先 城南建設株式会社</p> <p>3. 譲渡の日程 取締役会決議 平成15年10月15日 契約書締結 平成15年10月17日 物件引渡 平成15年11月27日</p> <p>4. 業績に与える影響 上記固定資産の譲渡により発生する売却損103百万円は、当連結会計年度の損益に特別損失として計上する予定であります。 売却損の内容は、下記のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地帳簿価額</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地再評価後の帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物帳簿価額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>附属設備等</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>売却費用等</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373百万円</td> </tr> </table> <p>譲渡価額 270百万円 売却損(特別損失) 103百万円</p>	土地帳簿価額	279百万円	(土地再評価後の帳簿価額)		建物帳簿価額	75百万円	附属設備等	9百万円	売却費用等	9百万円	計	373百万円		<p>(アイチップス・テクノロジー株式会社の第三者割当増資)</p> <p>連結子会社であるアイチップス・テクノロジー株式会社は、平成16年4月16日開催の取締役会決議及び平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年6月10日付で第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>発行新株式は、普通株式1,500株であり、当社への割当は、780株であります。これにより当社のアイチップス・テクノロジー株式会社に対する持分比率は、平成16年3月31日現在で77.73%でありましたが、67.11%へ減少しております。</p> <p>(新株発行の内容)</p> <table border="1"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金 71,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>106,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき金 36,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入の総額</td> <td>54,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成16年6月10日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>当社 780株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>アイチップス・テクノロジー株式会社 の役員及び従業員の一部 720株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 1,500株</td> </tr> </table>	発行株式数	1,500株	発行価額	1株につき金 71,000円	発行価額の総額	106,500千円	資本組入額	1株につき金 36,000円	資本組入の総額	54,000千円	払込期日	平成16年6月10日	割当先及び株式数	当社 780株		アイチップス・テクノロジー株式会社 の役員及び従業員の一部 720株		計 1,500株
土地帳簿価額	279百万円																															
(土地再評価後の帳簿価額)																																
建物帳簿価額	75百万円																															
附属設備等	9百万円																															
売却費用等	9百万円																															
計	373百万円																															
発行株式数	1,500株																															
発行価額	1株につき金 71,000円																															
発行価額の総額	106,500千円																															
資本組入額	1株につき金 36,000円																															
資本組入の総額	54,000千円																															
払込期日	平成16年6月10日																															
割当先及び株式数	当社 780株																															
	アイチップス・テクノロジー株式会社 の役員及び従業員の一部 720株																															
	計 1,500株																															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		461,858		570,852		647,427	
2 受取手形		112,724		126,230		102,703	
3 売掛金		937,975		753,401		977,621	
4 たな卸資産		536,385		576,132		590,468	
5 繰延税金資産		18,485		101,254		133,909	
6 その他		48,077		132,567		89,061	
流動資産合計		2,115,506	53.3	2,260,438	63.2	2,541,191	66.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		278,655		170,296		181,395	
(2) 土地		617,221		337,974		337,974	
(3) その他		103,574		113,636		116,856	
有形固定資産合計		999,451	25.2	621,907	17.4	636,225	16.6
2 無形固定資産		40,035	1.0	27,737	0.8	32,923	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,712		15,520		16,810	
(2) 関係会社株式		296,184		347,099		296,184	
(3) 敷金・保証金		191,569		88,638		89,567	
(4) 繰延税金資産		53,649		59,578		55,981	
(5) 再評価に係る繰延税金 資産		201,516		21,011		21,011	
(6) その他		57,869		131,888		132,194	
投資その他の資産合計		816,501	20.6	663,735	18.6	611,749	16.0
固定資産合計		1,855,988	46.7	1,313,379	36.8	1,280,898	33.5
資産合計		3,971,494	100.0	3,573,818	100.0	3,822,089	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	332,197		392,256		615,667	
2	短期借入金	1,400,000		1,150,000		1,150,000	
3	1年以内返済予定の長期 借入金	100,000		25,000		50,000	
4	未払金	201,321				77,057	
5	未払法人税等	33,985		5,909			
6	賞与引当金	33,184		36,547		35,625	
7	その他	58,557		138,869		82,758	
	流動負債合計	2,159,246	54.4	1,748,582	48.9	2,011,110	52.6
固定負債							
1	長期借入金	25,000					
2	退職給付引当金	131,613		124,513		120,994	
3	役員退職慰労引当金	43,000		44,860		48,620	
4	その他	3,906		3,907		3,907	
	固定負債合計	203,520	5.1	173,281	4.9	173,521	4.6
	負債合計	2,362,767	59.5	1,921,863	53.8	2,184,632	57.2
(資本の部)							
	資本金	504,600	12.7	504,600	14.1	504,600	13.2
資本剰余金							
1	資本準備金	400,692	10.1	400,692	11.2	400,692	10.5
利益剰余金							
1	利益準備金	83,074		83,074		83,074	
2	任意積立金	680,806		631,422		680,806	
3	中間未処分利益又は当期 未処理損失()	218,707		63,185		1,459	
	利益剰余金合計	982,589	24.7	777,682	21.8	762,421	19.9
	土地再評価差額金	278,734	7.0	30,486	0.9	30,486	0.8
	その他有価証券評価差額金	420	0.0	534	0.0	229	0.0
	資本合計	1,608,727	40.5	1,651,954	46.2	1,637,457	42.8
	負債資本合計	3,971,494	100.0	3,573,818	100.0	3,822,089	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,232,199	100.0	1,961,341	100.0	4,485,598	100.0
売上原価		1,214,965	54.4	969,649	49.4	2,357,249	52.6
売上総利益		1,017,234	45.6	991,692	50.6	2,128,348	47.4
販売費及び一般管理費		923,421	41.4	931,849	47.5	1,862,967	41.5
営業利益		93,813	4.2	59,843	3.1	265,381	5.9
営業外収益	1	32,087	1.4	40,421	2.0	43,948	1.0
営業外費用	2	24,948	1.1	8,122	0.4	47,587	1.1
経常利益		100,952	4.5	92,141	4.7	261,742	5.8
特別利益	3			1,813	0.0	243	0.0
特別損失	4	30,342	1.4	638	0.0	136,636	3.0
税引前中間(当期)純利益		70,609	3.2	93,316	4.8	125,349	2.8
法人税、住民税及び事業 税		37,724	1.7	733	0.0	2,083	0.0
法人税等調整額		8,582	0.4	29,585	1.5	53,718	1.2
中間(当期)純利益		41,466	1.9	62,998	3.2	69,547	1.6
前期繰越利益		177,241		186		177,241	
土地再評価差額金取崩額						248,247	
中間未処分利益又は当期 未処理損失()		218,707		63,185		1,459	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5～31年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、抵当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約残高は、当中間会計期間末ではありません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、それぞれ有効性の評価としております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間33,500千円)については、負債資本の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しました、流動負債の「未払金」(前中間会計期間201,321千円)については、当中間会計期間に、負債資本の総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,983千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,983千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 754,295千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 629,532千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 611,287千円
2 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー株式会社 155,719千円	2 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー株式会社 157,177千円	2 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー株式会社 81,883千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 357千円 受取配当金 17,132千円 受取賃貸料 11,731千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,102千円 受取配当金 23,198千円 受取賃貸料 9,131千円 為替差益 3,860千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,306千円 受取配当金 17,133千円 受取賃貸料 20,597千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,820千円 為替差損 14,085千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,122千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,936千円 為替差損 27,142千円
3 _____	3 特別利益の主要項目 子会社株式売却益 1,783千円 車両運搬具売却益 30千円	3 特別利益の主要項目 車両運搬具売却益 243千円
4 特別損失の主要項目 建物除却損 2,695千円 工具器具備品除却損 1,977千円 事務所移転費用 25,669千円	4 特別損失の主要項目 車両運搬具売却損 57千円 工具器具備品除却損 581千円	4 特別損失の主要項目 建物売却損 84,916千円 構築物売却損 106千円 車両運搬具売却損 72千円 土地売却損 18,439千円 建物除却損 2,695千円 機械装置除却損 139千円 車両運搬具除却損 9千円 工具器具備品除却損 3,248千円 たな卸資産廃棄損 1,337千円 事務所移転費用 25,669千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 26,034千円 無形固定資産 9,210千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 31,093千円 無形固定資産 5,185千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 59,492千円 無形固定資産 18,679千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>当社は、事業所の統合移転により遊休化した海老名事業所の土地・建物の不動産につきまして、経営効率の向上並びに財務体質の強化改善のために譲渡することとし、平成15年10月17日に売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 譲渡資産の概要 資産内容及び所在地 土地：1,983.29㎡ 建物：延1,632.96㎡ 神奈川県海老名市上郷西境目968 帳簿価額 364百万円 譲渡価額 270百万円 現況 遊休(事業所移転のため)</p> <p>2. 譲渡先 城南建設株式会社</p> <p>3. 譲渡の日程 取締役会決議 平成15年10月15日 契約書締結 平成15年10月17日 物件引渡 平成15年11月27日</p> <p>4. 業績に与える影響 上記固定資産の譲渡により発生する売却損103百万円は、当事業年度の損益に特別損失として計上する予定であります。 売却損の内容は、下記のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地帳簿価額</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地再評価後の帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物帳簿価額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>附属設備等</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>売却費用等</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373百万円</td> </tr> </table> <p>譲渡価額 270百万円 売却損(特別損失) 103百万円</p>	土地帳簿価額	279百万円	(土地再評価後の帳簿価額)		建物帳簿価額	75百万円	附属設備等	9百万円	売却費用等	9百万円	計	373百万円		
土地帳簿価額	279百万円													
(土地再評価後の帳簿価額)														
建物帳簿価額	75百万円													
附属設備等	9百万円													
売却費用等	9百万円													
計	373百万円													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 昌 司 ?

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 茂 善 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月17日に海老名事業所の土地・建物の譲渡契約を締結し、平成15年11月27日に引渡しを完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 石 川 昌 司 ?

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山 田 茂 善 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	石	川	昌	司	?
代表社員 関与社員	公認会計士	山	田	茂	善	?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月17日に海老名事業所の土地・建物の譲渡契約を締結し、平成15年11月27日に引渡しを完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 昌 司 ？

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ？

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。